

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社東日本地所 上場取引所 東
コード番号 139A URL <https://higashi-nihonjisho.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 主信
問合せ責任者(役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 山田 義夫 (TEL) 048 (711) 7371
中間発行情報提出予定日 2026年5月25日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の連結業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	2,627	3.1	193	△13.7	194	△10.1	134	△8.5
2025年8月期中間期	2,547	9.3	224	21.6	215	18.4	146	19.1

(注) 中間包括利益 2026年8月期中間期 134百万円(△8.5%) 2025年8月期中間期 146百万円(19.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	268.76	—
2025年8月期中間期	293.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	3,824	1,213	31.7
2025年8月期	2,702	1,099	40.7

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 1,213百万円 2025年8月期 1,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	0.00	40.00	40.00
2026年8月期	0.00	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 2026年8月期の期末予想配当額は未定であります。

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	17.1	400	10.8	400	14.6	250	0.3	500.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 (中間期) : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年8月期中間期	500,000株	2025年8月期	500,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年8月期中間期	500,000株	2025年8月期中間期	500,000株
-------------	----------	-------------	----------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

当中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の関税政策の影響やウクライナ及び中東の地政学的リスク、為替相場の円安継続、原材料価格の高騰に起因する物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、物価高騰や賃上げ等の影響もあり関連資材及び加工賃の値上げ傾向は継続しております。その中であって、当社グループの強みが発揮されている東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）は人口流入が顕著であります。また、資産形成を踏まえた土地活用への関心の高まりもあり、土地所有者様（施主様）の戸建て賃貸住宅建築に対する動機付けとなっております。

当社企画開発商品を市場投入して約3年経過しましたが、入居者様からのご意見等も踏まえたマイナーチェンジを行い、施主様及び入居者様より好意的に受け入れられております。当中間連結会計期間において当社請負建築による着工棟数は※111棟132戸（前年同期比36.1%増）、完工棟数は※68棟84戸（前年同期比21.7%増）であり、着工棟数における企画開発商品の割合は約9割に至っております。今後も市場ニーズを捉えた商品の開発に努めてまいります。

※当期（2026年8月期）より「着工棟数」「完工棟数」「建築請負契約棟数」における表記方法を“棟”から“棟”及び“戸”に変更しております。

営業部門別活動の状況

当社グループは、戸建て賃貸建築の建築事業部門、不動産仲介事業部門、不動産売買事業部門、賃貸物件管理の賃貸管理等事業部門を有しています。指定障がい福祉サービス事業部門においては、障がいのある利用者様に「福祉就労」を提供する事業を有しています。

建築事業部門

建築事業部門においては、首都圏を中心に施主様に対して戸建て賃貸住宅（ブランド名「グランソフィア」）の企画提案・設計・建築・施工管理を行っています。

当中間連結会計期間における施主様との建築請負契約棟数は※118棟131戸（前年同期比13.9%増）に上っており、施主様からはデザイン性・品質性・価格等ご支持もあり、品質及びコストパフォーマンスのマッチングで適切に評価され信頼を得ております。

当該部門の市場環境は、円安等による建築資材や労務費の上昇影響は継続しています。一方で、使用資材の共通化、建築棟数の増加等量的効果より原価低減に努めているものの一部は販売価格に転嫁させていただいております。なお、戸建て賃貸住宅建築市場でのシェア拡大に向けた建築請負契約の受注促進及び、土地所有者様に当社企画商品「グランソフィア」の魅力を知っていただくため、2026年2月に埼玉県さいたま市中央区にモデルハウスを開設いたしました。

また、品質向上を目指し戸建て住宅建築の品質保証体制の強化を図るべく、設計工事監理要員の強化など人的資本の充実を図っております。

不動産仲介事業部門

不動産仲介事業においては、主に土地、戸建て住宅、集合住宅等の不動産仲介を行っています。当中間連結会計期間の仲介物件の取引件数は89件（前年同期比23.3%減）となりました。

不動産売買事業部門

不動産売買事業においては、当社グループが土地仕入から設計・建築・施工管理及び品質管理まで一貫した体制を構築し、販売用不動産として販売しています。当中間連結会計期間の販売実績は5件（前年同期比28.6%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間においては、以降の販売活動に向けて販売用不動産の仕入に注力いたしました。

賃貸管理等事業部門

賃貸管理等事業部門においては、自社物件を中心に不動産賃貸仲介業務、不動産賃貸管理業務等を行っています。施工

様の戸建て賃貸住宅竣工後の当該不動産の管理を当社が管理することによりワンストップサービスの提供ができることが強みとなっております。

当中間期末の管理戸数は、668 棟 849 戸（前年同期比 25.8%増）となりました。当社施工による戸建て賃貸住宅建築数の増加、賃貸目的とした戸建て住宅の仕入等により管理戸数は着実に増加しております。

指定障がい福祉サービス事業部門

指定障がい福祉サービス事業においては、障がいのある方に就職支援に努めるとともに福祉就労としての働く場を提供し、その就労知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業を行っています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,627百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面では、設計工事監理部門の体制強化、営業体制の強化による人事募集費の増加等、販売費及び一般管理費の増加が影響し、当中間連結会計期間の営業利益は193百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は194百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は134百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

② 報告セグメント別活動の状況

当社グループのセグメントは、建築・不動産事業、賃貸管理等事業、指定障がい福祉サービス事業の3つのセグメントで構成されています。セグメント別の業績は以下のとおりであります。

各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益は営業利益であります。

【建築・不動産事業】

建築・不動産事業においては、施主様に対して事業連携がワンストップサービスで提供できる体制が整っており、当社グループの強みが施主様の信頼に繋がっています。また、建物本体工事以外の付帯工事となる外構工事、上下水道管引き込み工事、地盤改良工事、解体工事等を積極的に受注すべく努めました。

当該事業の市場環境は、円安基調等による部材の高騰、賃金アップによる建築加工費、2024年問題に起因した物流費用の上昇は継続しております。このような環境の下、建築請負契約件数は順調に伸長しています。その背景としまして、当社グループが商圏としている地域では戸建て賃貸住宅の需要は底堅く、供給が不足している状況があります。

当社企画商品であるGSシリーズ（ブランド名「グランソフィア」）は、市場投入し約3年経過しましたが、入居者様及び施主様からの支持・信頼を受け当社の主力商品に育っています。

GSシリーズの特徴としては、当社のオリジナル設計と建築部材の企画、施工方法の統合化や標準化等により高いコストパフォーマンスを実現し、施主様の事業性向上に貢献しています。また、入居者様においても、使い勝手の良さを追求した仕様が定評を得ております。

GSシリーズは市場投入から時間も経過している点から、入居者様のご意見等を踏まえたマイナーチェンジを繰り返し、より良い住環境を提供できるよう、また、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等環境負荷の軽減に貢献できる商品開発に努めております。また、品質保証の一層の向上を図るため、設計工事監理要員を積極的に採用し人的資本の強化を図ってまいりました。

不動産仲介事業においては、建築・不動産事業における建築請負契約獲得に人的資源を集中したことにより、仲介取引件数は前年同期比25.2%減となりました。

不動産売買事業においては、前期に仕入れた販売用不動産の販売に努めました。また、当中間連結会計期間以降の販売活動に向けて販売用不動産の仕入に注力いたしました。なお、土地等仕入においては、金融機関から当座貸越契約やコミットメントライン契約により仕入資金の安定に注力を図りました。今後は付加価値向上に努めるとともに売上高の底上げを図ってまいります。

その結果、建築・不動産事業の売上高は2,437百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は339百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

【賃貸管理等事業】

賃貸管理等事業においては、自社物件を中心に不動産賃貸仲介業務、不動産賃貸管理業務、家賃債務保証業務を行っております。

施主様へは戸建て賃貸建築から入居者の募集など賃貸管理（物件管理・賃料の回収代行、損害保険の加入等）の受託を行うワンストップサービスを提供しています。当社の戸建て賃貸住宅建築の伸長等に伴い管理戸数668棟849戸（戸建て

賃貸住宅及び集合住宅の合計）と着実に増加しております。

その結果、賃貸管理等事業の売上高は126百万円（前年同期比50.4%増）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

【指定障がい福祉サービス事業】

指定障がい福祉サービス事業部門においては、就労継続支援A型事業として就労支援に努めるとともに福祉就労としての働く場を提供し、その就労知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業を行っており、一般企業への就職支援を行っています。

就労の機会を提供するため、外部受託業務の拡張（建築廃材収集運搬業務、無人店舗販売等）に取り組んでおります。また、販売費及び一般管理費において、スタッフの給与改善に取り組んでおり、人件費が増加いたしました。

その結果、指定障がい福祉サービス事業の売上高は63百万円（前年同期比9.5%増）となり、セグメント利益は20百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は3,824百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,121百万円増加しました。このうち流動資産は3,213百万円であり、前連結会計年度末と比較し978百万円増加しました。現金及び預金は204百万円、販売用不動産等の仕入に注力したことより棚卸資産が558百万円、完成工事未収入金が179百万円増加したこと等によります。固定資産は610百万円であり、前連結会計年度末と比較し143百万円増加しました。自社保有の賃貸物件の取得等により有形固定資産が99百万円、本社移転に伴う敷金の積立てにより投資その他の資産が43百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は2,610百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,007百万円増加しました。これは主に、有利子負債が960百万円増加したことによります。新規に私募債を発行したことにより社債が283百万円、金融機関と締結した当座貸越枠及びコミットメントライン枠等を使用して、販売用不動産等の仕入に注力したことにより短期借入金が430百万円、設備投資資金の調達により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が247百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,213百万円となり、前連結会計年度末と比較し114百万円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上により134百万円増加し、配当金支払により20百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は31.7%となりました。総資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し9.0ポイント低下しました。

②当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し201百万円増加し、1,545百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は554百万円（前中間連結会計期間は353百万円の資金の減少）となりました。税金等調整前中間純利益194百万円の計上による資金の増加要因があった一方、売上債権の増加180百万円、棚卸資産の増加558百万円等による資金の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は172百万円（前中間連結会計期間は118百万円の資金の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出118百万円、敷金及び保証金の差入による支出55百万円等による資金の減少要因があったことによる

ものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は929百万円（前中間連結会計期間は369百万円の資金の増加）となりました。短期借入金及び長期借入金の返済による支出199百万円、社債の償還による支出17百万円、配当金の支払20百万円等による資金の減少要因があった一方、短期借入れ及び長期借入れによる収入876百万円、社債の発行による収入291百万円による資金の増加要因があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,403	1,548,964
完成工事未収入金	227,382	406,750
販売用不動産	226,798	772,619
商品	114	60
未成工事支出金	38,034	48,725
材料及び貯蔵品	4,869	6,775
短期貸付金	300,000	300,000
その他	96,702	132,390
貸倒引当金	△ 2,786	△ 2,636
流動資産合計	2,235,518	3,213,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	170,509	199,017
土地	130,397	155,399
建設仮勘定	8,214	55,755
その他（純額）	10,139	8,994
有形固定資産合計	319,261	419,166
無形固定資産	698	493
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,924	40,924
その他	106,164	150,072
投資その他の資産合計	147,088	190,996
固定資産合計	467,048	610,657
資産合計	2,702,566	3,824,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	268,483	305,169
短期借入金	145,800	576,200
1年内返済予定長期借入金	117,011	183,069
1年内償還予定社債	32,000	75,000
未払法人税等	55,537	59,518
未払消費税等	32,981	3,081
未払金	125,239	108,129
未成工事受入金	273,452	280,681
預り金	177,692	205,765
賞与引当金	10,765	10,969
その他	75,439	92,753
流動負債合計	1,314,403	1,900,338
固定負債		
長期借入金	288,766	470,188
社債	—	240,000
固定負債合計	288,766	710,188
負債合計	1,603,169	2,610,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	1,069,397	1,183,779
株主資本合計	1,099,397	1,213,779
純資産合計	1,099,397	1,213,779
負債純資産合計	2,702,566	3,824,306

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,547,839	2,627,533
売上原価	1,677,528	1,742,831
売上総利益	870,311	884,702
販売費及び一般管理費	645,687	690,745
営業利益	224,623	193,956
営業外収益		
受取利息	512	20,073
その他	1,205	1,101
営業外収益合計	1,718	21,175
営業外費用		
支払利息	1,922	6,312
社債発行費	—	8,424
支払手数料	7,628	3,184
その他	874	3,108
営業外費用合計	10,425	21,029
経常利益	215,916	194,102
特別損失		
固定資産除却損	63	0
特別損失合計	63	0
税金等調整前中間純利益	215,852	194,102
法人税等	68,961	59,721
中間純利益	146,890	134,381
親会社株主に帰属する中間純利益	146,890	134,381

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
中間純利益	146,890	134,381
中間包括利益	146,890	134,381
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	146,890	134,381

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	215,852	194,102
減価償却費	8,533	13,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 356	△ 150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,514	203
受取利息	△ 512	△ 20,073
支払利息	1,922	6,312
社債発行費	—	8,424
支払手数料	7,628	3,184
固定資産除却損	63	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 106,092	△ 180,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 385,963	△ 558,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,056	44,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 30,210	△ 29,900
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,359	△ 17,110
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16,840	7,228
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,176	28,072
その他	26,206	8,496
小計	△ 284,082	△ 491,491
利息の受取額	512	1,573
利息及び保証料の支払額	△ 2,001	△ 9,097
法人税等の支払額	△ 67,897	△ 55,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,468	△ 554,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△ 3,000
有形固定資産の売却による収入	—	27
有形固定資産の取得による支出	△ 120,332	△ 118,804
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	5,226
敷金及び保証金の差入による支出	△ 193	△ 55,761
保険積立金の積立による支出	—	△ 644
貸付金の回収による収入	78	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,447	△ 172,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	493,600	551,900
短期借入金の返済による支出	△ 135,000	△ 121,500
長期借入れによる収入	100,000	325,000
長期借入金の返済による支出	△ 28,025	△ 77,519
社債の発行による収入	—	291,575
社債の償還による支出	△ 33,000	△ 17,000
長期未払金の返済による支出	△ 286	—
支払手数料の支払額	△ 7,628	△ 3,184
配当金の支払額	△ 20,000	△ 20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,659	929,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 102,256	201,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,865	1,344,403
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,414,608	1,545,964

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

中間連結会計期間の税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間（自2024年9月1日 至2025年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建築・不動産 事業	賃貸管理等事業	指定障がい福祉 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,405,589	84,414	57,835	2,547,839	—	2,547,839
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	14,617	14,617	△14,617	—
計	2,405,589	84,414	72,452	2,562,456	△14,617	2,547,839
セグメント利益	356,903	17,991	16,569	391,464	△166,841	224,623

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、管理部門等の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自2025年9月1日 至2026年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建築・不動産 事業	賃貸管理等事業	指定障がい福祉 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,437,240	126,985	63,307	2,627,533	—	2,627,533
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	14,231	14,231	△14,231	—
計	2,437,240	126,985	77,538	2,641,764	△14,231	2,627,533
セグメント利益	339,374	32,444	20,722	392,541	△198,584	193,956

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、管理部門等の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。